

令和 3 年 度

北上市下水道事業会計
決算審査意見書

北上市監査委員

4 北監事第37号

令和4年7月26日

北上市長 高橋敏彦様

北上市監査委員 清水正士

同 佐藤恵子

令和3年度北上市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度北上市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します

。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	1
第 6	審査の概要	4
1	業務の実績	4
(1)	業務予定量とその実績	4
(2)	使用料単価及び処理原価	10
2	予算の執行状況	16
(1)	収益的収入及び支出	16
(2)	資本的収入及び支出	18
(3)	予算に定められた限度額等の執行状況	21
3	経営成績	22
(1)	総収益及び総費用	22
4	財政状態	24
(1)	資産、負債及び資本	24
(2)	下水道料金の収納状況	26
(3)	受益者負担金の収納状況	27
(4)	経営分析表	28
5	資金収支の状況	30
決算審査資料		
附表 1	比較損益計算書	32
附表 2	比較貸借対照表	33

【凡 例】

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率（伸び率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「-」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。
- 5 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和3年度北上市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度北上市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月25日まで

第3 審査の方法

北上市長から審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）等が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績、財政状態及び資金収支の状況が適正に表示されているか、また、経済性と住民の福祉の増進に配慮して経営がなされているかについて、会計諸帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係職員からも説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業関係法令及び会計規程に準拠し、適正に作成されているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に適正であるものと認められた。
- 3 経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、適正に表示されているものと認められた。
- 4 予算の執行は、計画に沿って執行されており、適正であると認められた。

第5 審査意見

下水道事業は、厳しい資金状況の中、事業の継続性、安定性に主眼を置いた事業運営に努めている。

公共下水道事業については、建設改良事業としてマンホール蓋更新工事とマンホールポンプ更新工事を実施した。

特定公共下水道事業については、建設改良事業として、5号幹線管渠布設工事及び終末処理場造成工事等を実施した。また、新たな終末処理場建設の工事委託契約を締結した。

公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は9,032,150^m³で前年度より0.7%、総有収水量は6,669,844^m³で2.6%増加し、有収率も73.8%と、前年度を1.3ポイント上回った。不明水量は前年度より減少したが、さらなる有収率の向上のため、マンホール蓋の更新等の継続した不明水対策の取り組みに期待するものである。

行政区域内人口に対する普及率は69.6%で前年度より0.2ポイント上回った。また、処理区域内で公共下水道に接続している人口を表す水洗化率は93.0%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

特定公共下水道事業の業務実績については、年間総処理水量は5,512,990^m³で前年度より23.4%増、総有収水量は5,239,200^m³で25.7%の増となっている。有収率は95.0%で前年度を1.7ポイント上回っている。

農業集落排水事業の業務実績については、年間総処理水量は1,411,733^m³で前年度より0.2%減、総有収水量は932,206^m³で0.3%の減となっている。有収率は66.0%で前年度を0.1ポイント下回っている。

下水道事業会計全体の経営状況（税抜き）については、総収益が2,976,120,928円、総費用が2,910,492,109円となっている。

営業収益は1,640,142,345円で、前年度と比較し5.0%の増、営業費用は2,569,525,478円で、減価償却費等の増により前年度と比較し1.1%の増となっている。

営業外収益は1,335,978,583円で、他会計補助金等の減により前年度と比較して6.9%の減となっている。

当年度、営業収益から営業費用を差し引いた損益は929,383,133円の営業損失となったが、営業外収益、営業外費用及び特別損益も含めた、総収益から総費用を差し引いた損益では、65,628,819円の純利益を計上している。

経費の回収状況については、公共下水道事業の使用料単価は191.6円、汚水処理原価は193.2円、処理水量1^m³当たりの差引不足額は1.6円で、前年度と同額となっ

ている。経費回収率は99.2%で前年度と同ポイントとなっている。特定公共下水道事業については、使用料単価が32.0円、汚水処理原価は33.7円、処理水量1 m³当たりの差引不足額は1.7円で、前年度より14.6円減少している。経費回収率は95.0%と前年度を28.4ポイント上回っている。農業集落排水事業の使用料単価が175.7円、汚水処理原価は184.7円、処理水量1 m³当たりの差引不足額は9.0円で、前年度より11.2円減少している。経費回収率は95.1%で前年度を5.5ポイント上回っている。公共・特定公共下水道及び農業集落排水事業のいずれも使用料で経費を回収できない状況となっている。

下水道使用料の収納率は、現年度分は90.3%で、過年度分は96.2%となっている。また、収入未済額は175,836,989円となっている。このうち現年度分は171,247,017円、過年度分は4,589,972円となっている。安定した事業運営のためにも引き続き収納率の向上に努められたい。

下水道事業は、農業集落排水事業に地方公営企業法を適用してから2年目となり、令和元年度に策定した北上市生活排水処理基本計画に基づいた運営を行っているが、人口減少が進むことによる使用料収入の減少と老朽化した管渠や施設等の維持管理や更新を計画的に行っていく必要がある。

今年度は、他会計からの繰入金も含めた損益勘定で、65,628,819円の純利益を計上している。マンホール蓋の更新等の不明水対策により、ここ数年、公共下水道事業及び特定公共下水道事業の有収率は増加傾向にあることから、さらなる成果に期待するとともに、終末処理場大規模工事の着実な実施と、経営の効率化を図り、持続的な経営がなされるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和3年度				令和2年度
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
処理戸数 (戸)	29,128	30,411	1,283	104.4	29,187
年間総処理水量 (m ³)	8,588,000	9,032,150	444,150	105.2	8,966,280
一日平均処理水量 (m ³)	23,529	24,746	1,217	105.2	24,565

【普及率の状況】

区 分	令和3年度①	令和2年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	92,181	92,339	△ 158	△ 0.2
処理区域内人口 B (人)	64,202	64,109	93	0.1
水洗便所設置済人口 C (人)	59,701	59,367	334	0.6
普及率 B/A (%)	69.6	69.4	0.2	—
水洗化率 C/B (%)	93.0	92.6	0.4	—

【有収率の状況】

区 分	令和3年度①	令和2年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	9,032,150	8,966,280	65,870	0.7
総有収水量 B (m ³)	6,669,844	6,498,839	171,005	2.6
不明水量 A-B (m ³)	2,362,306	2,467,441	△ 105,135	△ 4.3
有収率 B/A (%)	73.8	72.5	1.3	—

公共下水道事業の処理戸数は、予定量29,128戸に対し実績は30,411戸で執行率が104.4%と計画を上回り、処理戸数は前年度より1,224戸（4.2%）増加している。

年間総処理水量は、予定量8,588,000m³に対し実績は9,032,150m³で、前年度より65,870m³（0.7%）増加している。1日平均処理水量の実績は24,746m³で、前年度よ

り181m³（0.7%）増加している。

総有収水量は6,669,844m³で、前年度より171,005m³（2.6%）増加し、有収率は73.8%と前年度より1.3ポイント上回っている。当年度は総有収水量が増加し、更に不明水量の解消が進んだことにより有収率は増加した。

行政区域内人口に対する普及率は69.6%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

年度末水洗便所設置済人口は59,701人で前年度より334人（0.6%）増加したことにより、水洗化率は93.0%と、前年度を0.4ポイント上回っている。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和3年度				令和2年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	246,749,000	228,498,892	△ 18,250,108	92.6	452,577,232
管渠建設費 (円)	227,108,000	208,858,618	△ 18,249,382	92.0	414,466,620
流域下水道建設負担金 (円)	19,641,000	19,640,274	△ 726	100.0	38,110,612

公共下水道事業の主要な建設改良事業については、総額246,749,000円の予定額に対し実績が228,498,892円で、執行率は92.6%となっている。

建設改良事業の主なものは、工事請負費188,684,100円及び流域下水道施設建設負担金19,640,274円である。

管渠布設事業では、マンホール蓋更新工事を実施したほか、マンホールポンプ更新工事等を行った。

イ 特定公共下水道事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和3年度				令和2年度
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
処理戸数 (戸)	136	135	△ 1	99.3	132
年間総処理水量 (m ³)	4,728,000	5,512,990	784,990	116.6	4,467,451
一日平均処理水量 (m ³)	12,953	15,104	2,151	116.6	12,240

【普及率の状況】

区 分	令和3年度①	令和2年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	92,181	92,339	△ 158	△ 0.2
処理区域内人口 B (人)	208	208	—	—
水洗便所設置済人口 C (人)	208	208	—	—
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	—	—
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	—	—

【有収率の状況】

区 分	令和3年度①	令和2年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	5,512,990	4,467,451	1,045,539	23.4
総有収水量 B (m ³)	5,239,200	4,167,156	1,072,044	25.7
不明水量 A-B (m ³)	273,790	300,295	△ 26,505	△ 8.8
有収率 B/A (%)	95.0	93.3	1.7	—

特定公共下水道事業の処理戸数は、予定量が136戸に対し実績は135戸で、執行率は99.3%とほぼ計画と同じ、処理戸数は前年度より3戸(2.3%)増加している。

年間総処理水量は、予定量4,728,000m³に対し実績が5,512,990m³で、執行率は116.6%となっており、前年度より1,045,539m³(23.4%)増加している。1日平均処理水量の実績は15,104m³で、前年度より2,864m³(23.4%)増加している。

総有収水量は5,239,200m³で、前年度より1,072,044m³(25.7%)増加している。有収率は95.0%で、前年度より1.7ポイント上回っている。当年度は総有収水量が増加し、更に不明水量の解消が進んだことにより有収率は増加した。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和3年度				令和2年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	2,527,998,000	1,017,889,018	△ 1,510,108,982	40.3	749,228,318
管渠建設費 (円)	592,820,000	185,175,100	△ 407,644,900	31.2	146,469,400
処理場建設費 (円)	1,935,178,000	832,713,918	△ 1,102,464,082	43.0	602,758,918

特定公共下水道事業の建設改良事業については、総額2,527,998,000円の予定額に対し実績が1,017,889,018円で、執行率は40.3%となっている。執行率が低いのは、継続費の終末処理場土木・建築工事1,117,200,000円及び特定5号幹線管渠布設工事331,000,000円が次年度に繰り越され当年度の予算執行とならなかったこと等によるものである。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費の工事請負費185,175,100円、処理場建設費の工事請負費764,000,000円である。

管渠建設費では、特定5号幹線管渠布設工事（施行延長230.1m）、処理場建設事業では、終末処理場造成工事等を実施した。

ウ 農業集落排水事業

【業務予定量とその実績】

区 分	令和3年度				令和2年度
	予定量 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
処理戸数 (戸)	3,864	3,868	4	100.1	3,843
年間総処理水量 (m ³)	1,444,000	1,411,733	△ 32,267	97.8	1,414,771
一日平均処理水量 (m ³)	3,956	3,868	△ 88	97.8	3,876

【普及率の状況】

区 分	令和3年度	令和2年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
行政区域内人口 A (人)	92,181	92,339	△ 158	△ 0.2
処理区域内人口 B (人)	11,680	11,759	△ 79	△ 0.7
水洗便所設置済人口 C (人)	10,956	11,042	△ 86	△ 0.8
普及率 B/A (%)	12.7	12.7	—	—
水洗化率 C/B (%)	93.8	93.9	△ 0.1	—

【有収率の状況】

区 分	令和3年度	令和2年度②	増減 ①-②	増減率 (%)
総処理水量 A (m ³)	1,411,733	1,414,771	△ 3,038	△ 0.2
総有収水量 B (m ³)	932,206	935,402	△ 3,196	△ 0.3
不明水量 A-B (m ³)	479,527	479,369	158	0.0
有収率 B/A (%)	66.0	66.1	△ 0.1	—

農業集落排水事業の処理戸数は、予定量が3,864戸に対し実績は3,868戸で、執行率は100.1%と計画を上回り、処理戸数は前年度より25戸(0.7%)増加している。

年間総処理水量は、予定量1,444,000m³に対し実績が1,411,733m³で、執行率は97.8%となっており、前年度より3,038m³(0.2%)減少している。1日平均処理水量の実績は3,868m³で、前年度より8m³(0.2%)減少している。

総有収水量は932,206m³で、前年度より3,196m³(0.3%)減少している。有収率は66.0%で、前年度より0.1ポイント下回っている。当年度は総有収水量が減少し、不明水量の解消が進んだが、結果として有収率は減少した。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和3年度				令和2年度
	予定額 ①	実績 ②	増減 ②-①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	77,721,000	8,718,500	△ 69,002,500	11.2	9,199,500
管渠建設費 (円)	75,411,000	8,718,500	△ 66,692,500	11.6	9,199,500
処理場建設費 (円)	2,310,000	0	△ 2,310,000	0.0	0

農業集落排水事業の建設改良事業については、総額77,721,000円の予定額に対し実績が8,718,500円で、執行率は11.2%となっている。執行率が低いのは大堰川地区管渠移設工事46,000,000円及びマンホールポンプ更新工事の12,210,000円等が次年度に繰り越され当年度の予算執行とならなかったことによるものである。

建設改良事業の主なものは、管渠建設費の工事請負費8,030,000円で、公共柵設置工事を実施した。

(2) 使用料単価及び処理原価

総有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

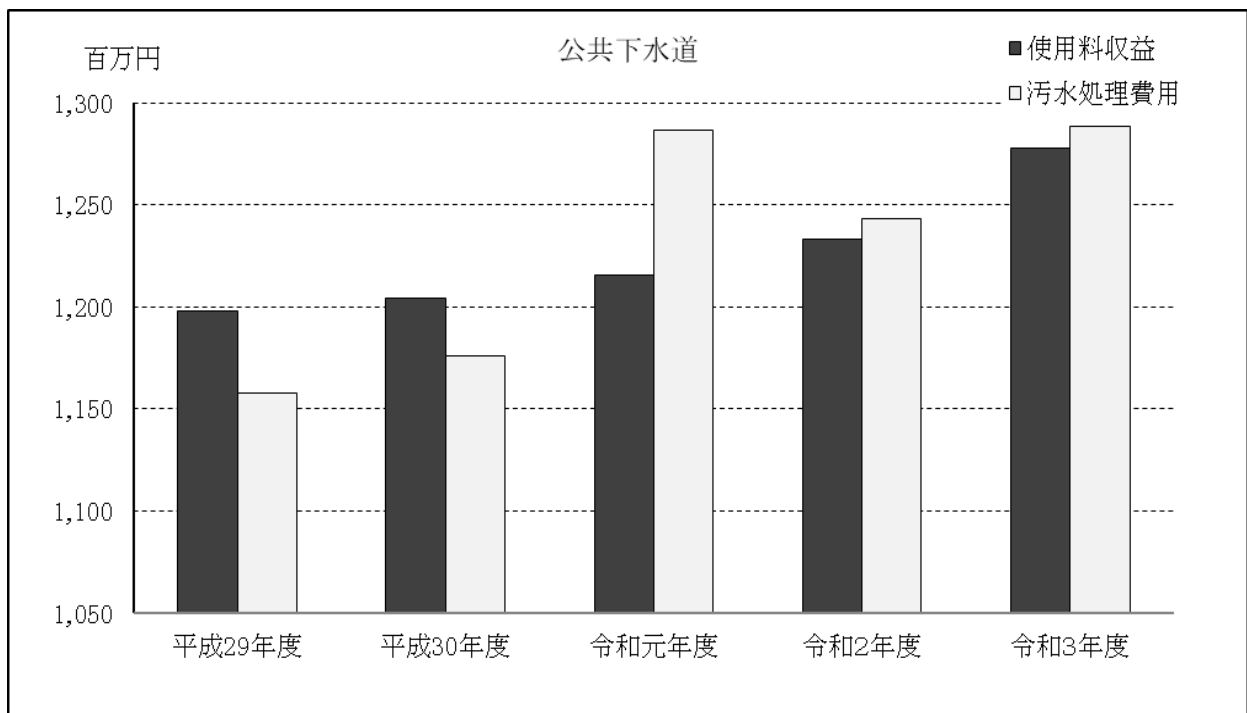
ア 公共下水道事業

【使用料単価及び汚水処理原価】

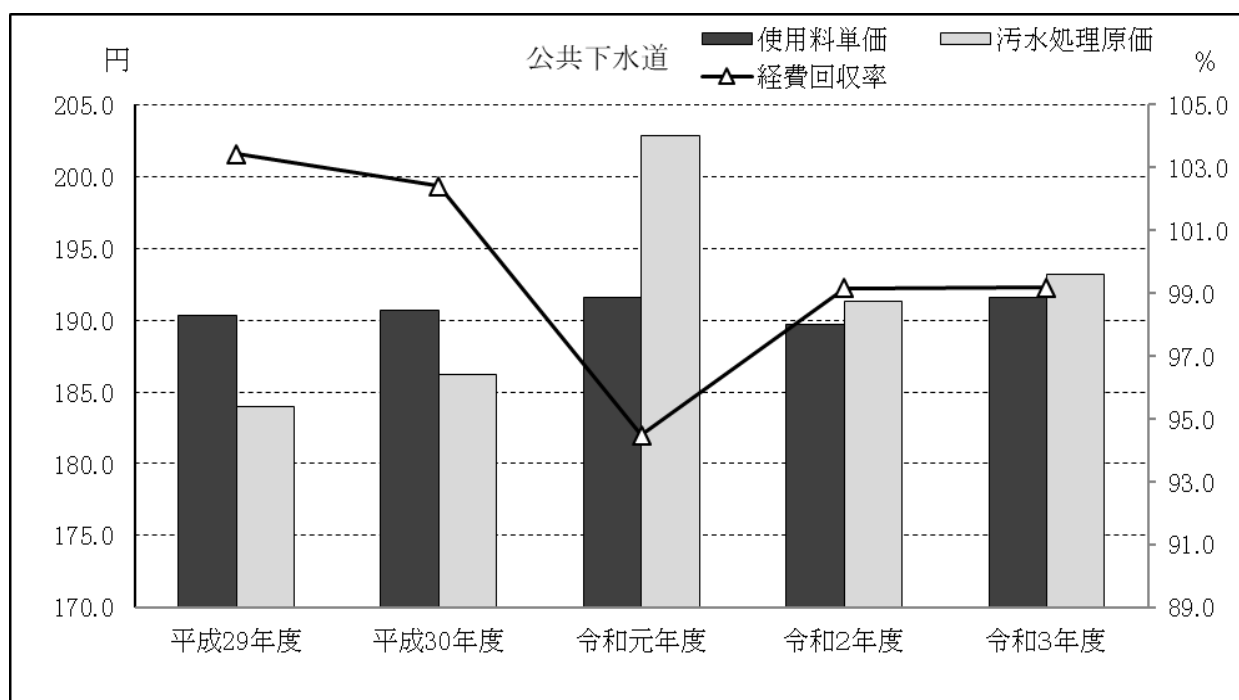
(消費税抜)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
A 使用料収益 (円)	1,197,933,616	1,204,513,695	1,215,854,606	1,233,132,067	1,278,140,099
B 汚水処理費用 (円)	1,158,060,000	1,176,129,000	1,286,760,000	1,243,185,000	1,288,490,000
C 総有収水量 (m ³)	6,294,846	6,316,413	6,346,445	6,498,839	6,669,844
D 使用料単価 A/C (円)	190.3	190.7	191.6	189.7	191.6
E 汚水処理原価 B/C (円)	184.0	186.2	202.8	191.3	193.2
D-E (円)	6.3	4.5	△ 11.2	△ 1.6	△ 1.6
経費回収率 D/E (%)	103.4	102.4	94.5	99.2	99.2

使用料収益、汚水処理費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



公共下水道事業の総有収水量は6,669,844 m^3 で、前年度より2.6%増加し、これに伴い、使用料収益も3.6%増加している。

公共下水道事業の総有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、前年度より1.9円(1.0%)増加し、191.6円となっている。また、汚水処理原価は前年度を1.9円(1.0%)上回り193.2円となっている。

使用料単価と汚水処理原価との比較では汚水処理原価が1.6円上回り、経費回収率は99.2%で前年度と同ポイントとなっている。

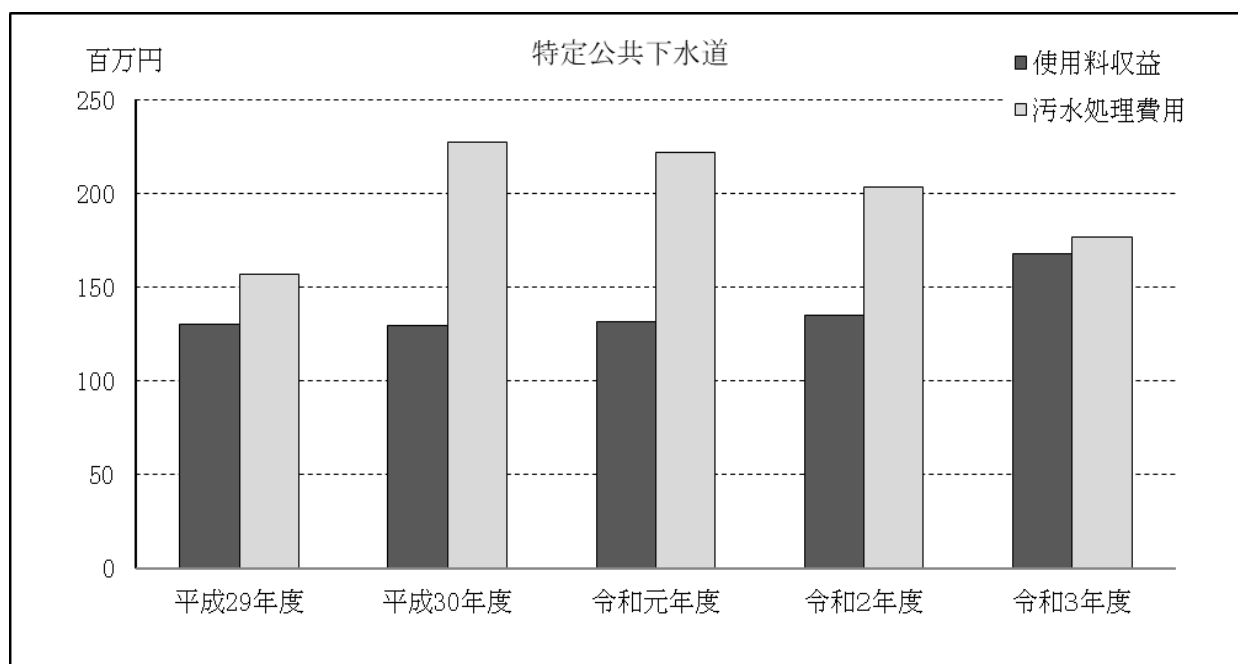
イ 特定公共下水道事業

【使用料単価及び汚水処理原価】

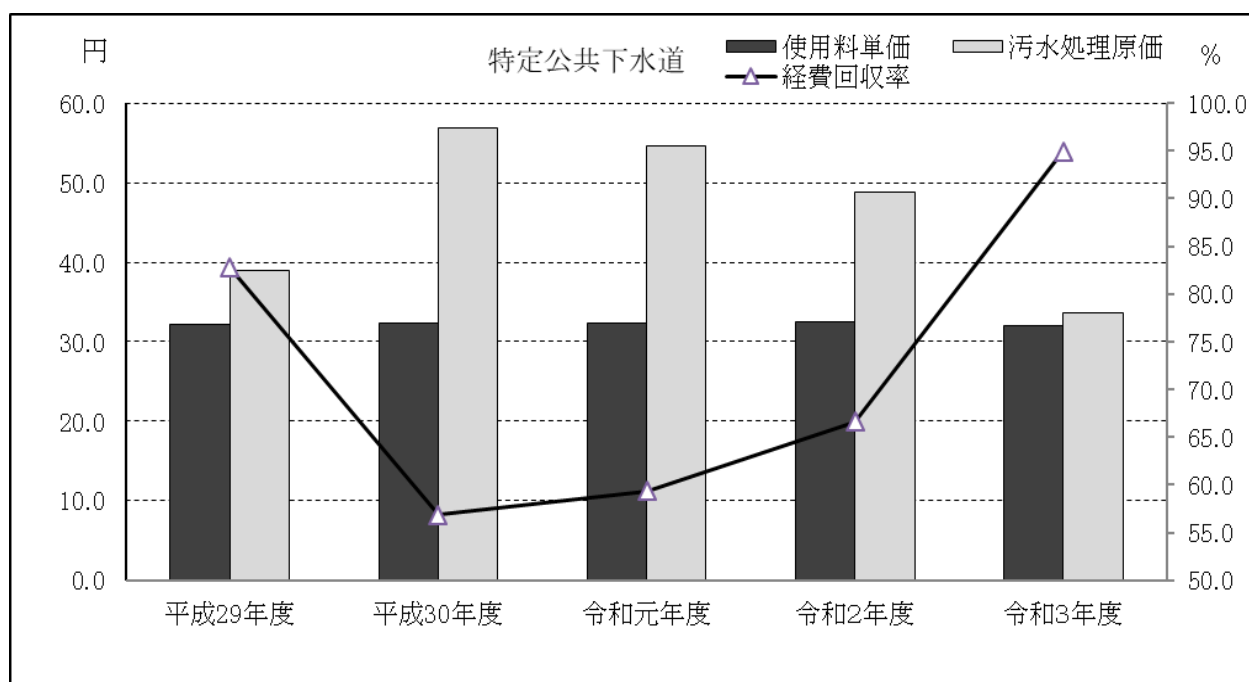
(消費税抜)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
A 使用料収益 (円)	130,031,211	129,659,573	131,797,766	135,283,199	167,715,196
B 汚水処理費用 (円)	157,065,000	227,580,000	221,802,000	203,466,000	176,576,000
C 総有収水量 (m ³)	4,035,648	4,008,277	4,063,746	4,167,156	5,239,200
D 使用料単価 A/C (円)	32.2	32.3	32.4	32.5	32.0
E 汚水処理原価 B/C (円)	38.9	56.8	54.6	48.8	33.7
D-E (円)	△ 6.7	△ 24.5	△ 22.2	△ 16.3	△ 1.7
経費回収率 D/E (%)	82.8	56.9	59.3	66.6	95.0

使用料収益、汚水処理費用の推移は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



特定公共下水道事業では、総有収水量が5,239,200^mで前年度より25.7%増加し、これに伴い使用料収益も24.0%増加している。

特定公共下水道事業の総有収水量1^m当たりの使用料単価は、前年度を0.5円(1.5%)下回る32.0円となっている。また、汚水処理原価は33.7円で、前年度を15.1円(30.9%)下回っている。

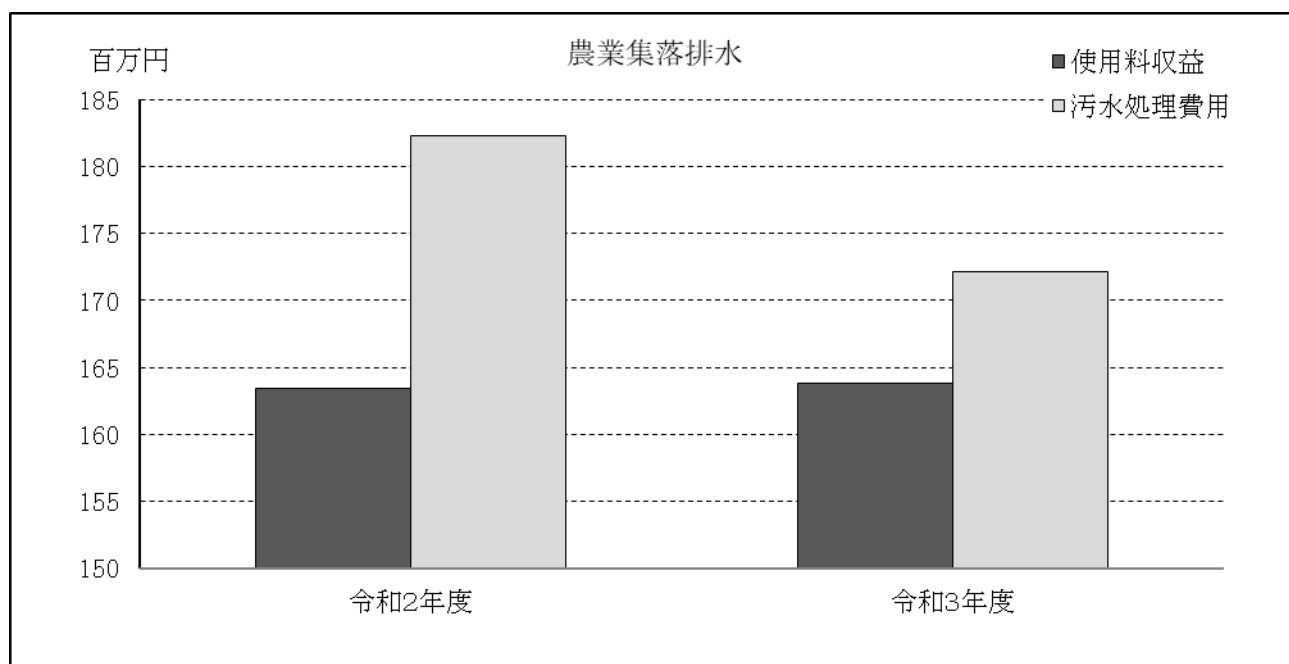
使用料単価と汚水処理原価との比較では、汚水処理原価が1.7円上回り、経費回収率は95.0%で前年度を28.4ポイント上回っている。

ウ 農業集落排水事業

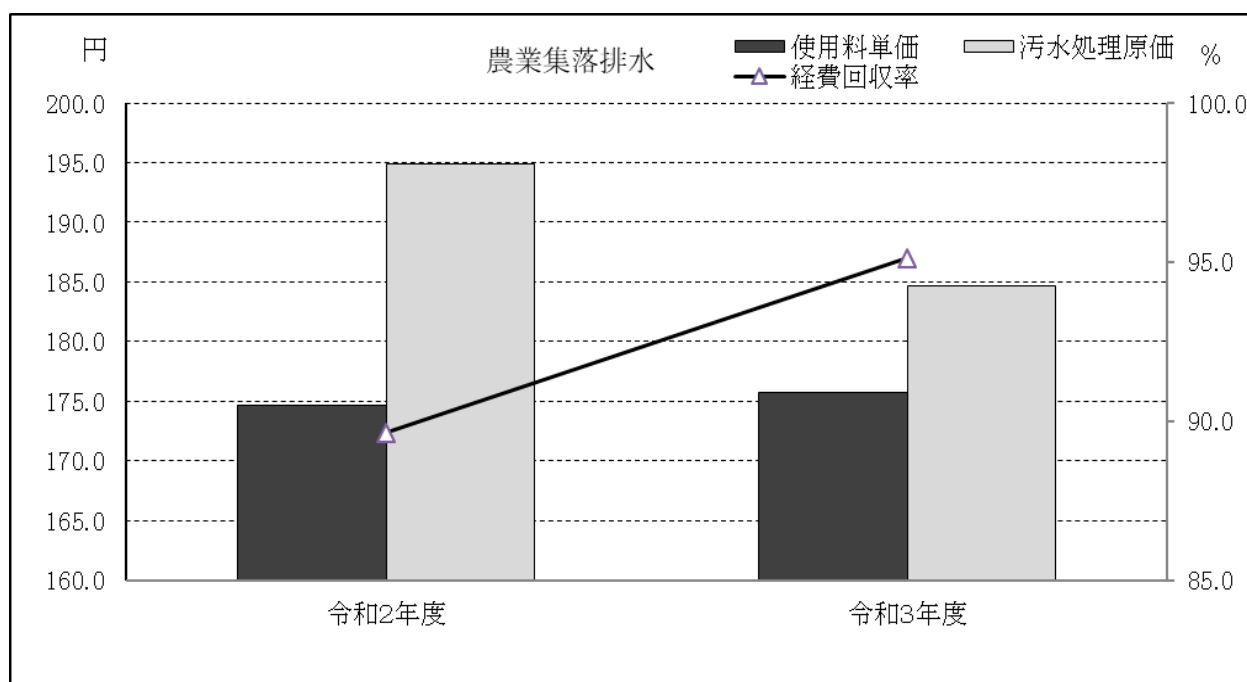
【使用料単価及び汚水処理原価】 (消費税抜)

区 分		令和2年度	令和3年度
A 使用料収益	(円)	163,455,631	163,798,700
B 汚水処理費用	(円)	182,305,000	172,174,000
C 総有収水量	(m ³)	935,402	932,206
D 使用料単価 A/C	(円)	174.7	175.7
E 汚水処理原価 B/C	(円)	194.9	184.7
D-E	(円)	△ 20.2	△ 9.0
経費回収率 D/E	(%)	89.6	95.1

使用料収益、汚水処理費用の状況は次のとおりである。



使用料単価、汚水処理原価の推移は次のとおりである。



農業集落排水事業では、総有収水量が932,206 m^3 で前年度より0.3%減少したが、使用料収益は0.2%増加している。

農業集落排水事業の総有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、前年度を1.0円（0.6%）上回る175.7円となっている。また、汚水処理原価は184.7円で前年度を10.2円（5.5%）下回っている。

使用料単価と汚水処理原価との比較では、汚水処理原価が9.0円上回り、経費回収率は95.1%で、前年度を5.5ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(消費税込)

区 分	令和3年度					令和2年度	対前年度比較 ④-⑤(円)	増減率 (%)
	予算額 ①(円)	前年度繰越額 ②(円)	最終予算額 ③(円)	決算額 ④(円)	執行率 (%)	決算額 ⑤(円)		
収益的収入	3,109,901,000	—	3,109,901,000	3,137,825,815	100.9	3,152,633,495	△ 14,807,680	△ 0.5
1 公共下水道 事業収益	2,141,066,000	—	2,141,066,000	2,161,190,563	100.9	2,127,535,670	33,654,893	1.6
(1) 営業収益	1,417,569,000	—	1,417,569,000	1,436,883,304	101.4	1,387,429,858	49,453,446	3.6
(2) 営業外収益	723,496,000	—	723,496,000	724,307,259	100.1	740,082,512	△ 15,775,253	△ 2.1
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	23,300	△ 23,300	皆減
2 特定公共下水道 事業収益	228,925,000	—	228,925,000	237,847,187	103.9	275,787,797	△ 37,940,610	△ 13.8
(1) 営業収益	173,169,000	—	173,169,000	184,486,707	106.5	148,811,514	35,675,193	24.0
(2) 営業外収益	55,755,000	—	55,755,000	53,360,480	95.7	126,227,166	△ 72,866,686	△ 57.7
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	749,117	△ 749,117	皆減
3 農業集落排水 事業収益	739,910,000	—	739,910,000	738,788,065	99.8	749,310,028	△ 10,521,963	△ 1.4
(1) 営業収益	181,948,000	—	181,948,000	180,519,013	99.2	179,801,121	717,892	0.4
(2) 営業外収益	557,961,000	—	557,961,000	558,269,052	100.1	569,508,907	△ 11,239,855	△ 2.0
(3) 特別利益	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—

収益的収入は、予算額が3,109,901,000円に対し、決算額は3,137,825,815円で、執行率は100.9%となっている。前年度の決算額との比較では、収益的収入が14,807,680円（0.5%）減少している。

収益的収入では、公共下水道事業の営業収益が49,453,446円（3.6%）増加している。営業外収益15,775,253円（2.1%）の減は、他会計補助金の減少によるものである。特定公共下水道事業の営業収益は35,675,193円（24.0%）増加している。営業外収益72,866,686円（57.7%）の減は、他会計補助金の減少によるものである。農業集落排水事業の営業収益は717,892円（0.4%）増加している。営業外収益11,239,855円（2.0%）の減は、他会計補助金の減少によるものである。

【収益的支出】

(消費税込)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度	対前年度比較 ②-④(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③(円)	執 行 率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
収 益 的 支 出	3,053,571,000	3,007,084,732	7,177,000	39,309,268	98.5	3,018,497,679	△ 11,412,947	△ 0.4
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用	2,099,447,000	2,066,485,518	7,177,000	25,784,482	98.4	2,035,139,370	31,346,148	1.5
(1) 営 業 費 用	1,846,465,000	1,822,925,137	7,177,000	16,362,863	98.7	1,765,890,245	57,034,892	3.2
(2) 営 業 外 費 用	251,980,000	242,402,195	—	9,577,805	96.2	269,249,125	△ 26,846,930	△ 10.0
(3) 特 別 損 失	2,000	1,158,186	—	△ 1,156,186	57,909.3	0	1,158,186	皆増
(4) 予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	—	—
2 特 定 公 共 下 水 道 事 業 費 用	224,807,000	218,640,562	—	6,166,438	97.3	246,502,504	△ 27,861,942	△ 11.3
(1) 営 業 費 用	219,773,000	214,709,172	—	5,063,828	97.7	242,423,143	△ 27,713,971	△ 11.4
(2) 営 業 外 費 用	4,032,000	3,931,390	—	100,610	97.5	4,079,361	△ 147,971	△ 3.6
(3) 特 別 損 失	2,000	0	—	2,000	0.0	0	—	—
(4) 予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	—	—
3 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	729,317,000	721,958,652	—	7,358,348	99.0	736,855,805	△ 14,897,153	△ 2.0
(1) 営 業 費 用	634,796,000	628,539,837	—	6,256,163	99.0	626,087,705	2,452,132	0.4
(2) 営 業 外 費 用	93,519,000	93,418,815	—	100,185	99.9	104,123,000	△ 10,704,185	△ 10.3
(3) 特 別 損 失	2,000	0	—	2,000	0.0	6,645,100	△ 6,645,100	皆減
(4) 予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0	—	—
収 支 差 引	56,330,000	130,741,083	7,177,000			134,135,816	△ 3,394,733	△ 2.5

収益的支出は、予算額3,053,571,000円に対し、決算額は3,007,084,732円で、執行率は98.5%となっている。前年度の決算額との比較では、収益的支出は11,412,947円（0.4%）減少している。

収益的支出では、公共下水道事業の営業費用が57,034,892円（3.2%）増加している。これは、負担金等の増加によるものである。営業外費用26,846,930円（10.0%）の減は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。特定公共下水道事業の営業費用27,713,971円（11.4%）の減は、資産減耗費等の減少によるものである。営業外費用147,971円（3.6%）の減は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。農業集落排水事業の営業費用2,452,132円（0.4%）の増は、委託料等の増加によるものである。営業外費用10,704,185円（10.3%）の減は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(消費税込)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度	対前年度比較 ④-⑤(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	前年度繰越額 ② (円)	最終予算額 ③ (円)	決 算 額 ④ (円)	執行率 (%)	決 算 額 ⑤ (円)		
資 本 的 収 入	2,580,342,000	1,390,809,000	3,971,151,000	2,394,564,283	60.3	2,186,562,442	208,001,841	9.5
1 公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	975,145,000	120,300,000	1,095,445,000	1,085,073,785	99.1	1,361,475,172	△ 276,401,387	△ 20.3
(1) 企業債	473,700,000	66,300,000	540,000,000	527,400,000	97.7	322,500,000	204,900,000	63.5
(2) 出資金	478,394,000	—	478,394,000	478,394,000	100.0	850,586,000	△ 372,192,000	△ 43.8
(3) 国庫支出金	3,469,000	54,000,000	57,469,000	55,120,255	95.9	164,807,272	△ 109,687,017	△ 66.6
(4) 他会計負担金	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	19,581,000	—	19,581,000	24,159,530	123.4	23,581,900	577,630	2.4
2 特定公共下水道 資 本 的 収 入	1,256,228,000	1,270,509,000	2,526,737,000	1,018,788,498	40.3	744,232,270	274,556,228	36.9
(1) 企業債	836,600,000	751,000,000	1,587,600,000	678,300,000	42.7	494,400,000	183,900,000	37.2
(2) 出資金	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
(3) 国庫支出金	418,392,000	519,509,000	937,901,000	339,253,898	36.2	248,597,670	90,656,228	36.5
(4) 他会計負担金	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	1,234,000	—	1,234,000	1,234,600	100.0	1,234,600	0	0.0
3 農業集落排水 資 本 的 収 入	348,969,000	—	348,969,000	290,702,000	83.3	80,855,000	209,847,000	259.5
(1) 企業債	62,300,000	—	62,300,000	0	0.0	0	—	—
(2) 出資金	281,917,000	—	281,917,000	281,917,000	100.0	74,919,000	206,998,000	276.3
(3) 国庫支出金	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
(4) 他会計負担金	1,000	—	1,000	0	0.0	0	—	—
(5) 工事負担金	4,750,000	—	4,750,000	8,785,000	184.9	5,936,000	2,849,000	48.0

資本的収入は、予算額が3,971,151,000円に対し、決算額は2,394,564,283円で、執行率は60.3%である。前年度との決算額の比較では、資本的収入が208,001,841円（9.5%）増加している。

資本的収入では、公共下水道事業の資本的収入276,401,387円（20.3%）の減は、出資金等の減によるものである。特定公共下水道の資本的収入274,556,228円（35.9%）の増は、企業債等の増によるものである。農業集落排水事業の資本的収入209,847,000円（259.5%）の増は、企業債等の増によるものである。

【資本的支出】

(消費税込)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度	対前年度比較 ②-④(円)	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③(円)	執 行 率 (%)	決 算 額 ④ (円)		
資 本 的 支 出	4,999,679,000	3,384,415,609	1,519,419,000	95,844,391	67.7	3,286,634,915	97,780,694	3.0
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	1,806,162,000	1,785,559,781	6,266,000	14,336,219	98.9	1,958,556,752	△ 172,996,971	△ 8.8
(1) 建設改良費	244,049,000	228,498,892	6,266,000	9,284,108	93.6	452,577,232	△ 224,078,340	△ 49.5
管渠建設費	224,408,000	208,858,618	6,266,000	9,283,382	93.1	414,466,620	△ 205,608,002	△ 49.6
流域下水道施設建設負担金	19,641,000	19,640,274	—	726	100.0	38,110,612	△ 18,470,338	△ 48.5
(2) 企業債償還金	1,557,063,000	1,557,060,889	—	2,111	100.0	1,505,979,520	51,081,369	3.4
企業債償還金	1,557,063,000	1,197,502,539	—	359,560,461	76.9	1,200,754,526	△ 3,251,987	△ 0.3
資本費平準化債償還金	0	267,808,350	—	△ 267,808,350	—	209,474,994	58,333,356	27.8
特別措置債償還金	0	91,750,000	—	△ 91,750,000	—	95,750,000	△ 4,000,000	△ 4.2
(3) 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,000	0	—	50,000	0.0	0	—	—
2 特定公共下水道 資 本 的 支 出	2,618,931,000	1,103,771,224	1,448,200,000	66,959,776	42.1	828,000,057	275,771,167	33.3
(1) 建設改良費	2,527,998,000	1,017,889,018	1,448,200,000	61,908,982	40.3	749,228,318	268,660,700	35.9
管渠建設費	592,820,000	185,175,100	331,000,000	76,644,900	31.2	146,469,400	38,705,700	26.4
処理場建設費	1,935,178,000	832,713,918	1,117,200,000	△ 14,735,918	43.0	602,758,918	229,955,000	38.2
(2) 企業債償還金	35,883,000	35,882,206	—	794	100.0	25,234,022	10,648,184	42.2
(3) 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	50,050,000	50,000,000	—	50,000	99.9	53,537,717	△ 3,537,717	△ 6.6
3 農業集落排水 資 本 的 支 出	574,586,000	495,084,604	64,953,000	14,548,396	86.2	500,078,106	△ 4,993,502	△ 1.0
(1) 建設改良費	77,721,000	8,718,500	64,953,000	4,049,500	11.2	9,199,500	△ 481,000	△ 5.2
管渠建設費	75,411,000	8,718,500	52,743,000	13,949,500	11.6	9,199,500	△ 481,000	△ 5.2
処理場建設費	2,310,000	0	12,210,000	△ 9,900,000	0.0	0	—	—
(2) 企業債償還金	486,367,000	486,366,104	—	896	100.0	490,878,606	△ 4,512,502	△ 0.9
(3) 予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0	0	—	—
(4) その他資本的支出	5,498,000	0	—	5,498,000	0.0	0	—	—
資 本 的 収 支 不 足 額	1,028,528,000	989,851,326	—			1,100,072,473	△ 110,221,147	△ 10.0

資本的支出は、予算額が4,999,679,000円に対し、決算額は3,384,415,609円で、執行率は67.7%である。予算のうち終末処理場土木・建築工事及び特定5号幹線管渠布設工事等の計1,519,419,000円を翌年度へ繰り越している。

建設改良費の内訳は、公共下水道事業では管渠建設費が208,858,618円で、マンホール蓋更新工事等を行っている。流域下水道施設建設負担金は19,640,274円で、前年度より18,470,338円（48.5%）減少している。特定公共下水道事業では建設改良費が1,017,889,018円で、5号幹線管渠布設工事及び終末処理場造成工事等を行っている。

企業債償還金の内訳は、公共下水道事業が1,557,060,889円（うち建設企業債1,197,502,539円、資本費平準化債267,808,350円、特別措置債91,750,000円）、特定公共下水道事業が35,882,206円、農業集落排水事業が486,366,104円となっている。

資本的収入が資本的支出に不足する額989,851,326円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,269,566円、過年度損益勘定留保資金278,828,776円、当年度損益勘定留保資金635,752,984円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金は次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

区 分	限 度 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	限度額との比較 ①-② (円)
企業債	2,189,900,000	1,205,700,000	984,200,000
公共下水道事業債	147,400,000	134,800,000	12,600,000
流域下水道事業債	19,600,000	19,600,000	—
資本費平準化債（公共下水道事業）	300,000,000	300,000,000	—
特別措置債	73,000,000	73,000,000	—
特定公共下水道事業債	1,587,600,000	678,300,000	909,300,000
農業集落排水事業債	62,300,000	0	62,300,000
資本費平準化債（農業集落排水事業）	0	0	—
一時借入金	3,000,000,000	700,000,000	2,300,000,000

企業債の発行総額は限度額の範囲内で執行されている。なお、当年度の一時借入金は700,000,000円となっている。

イ 流用禁止項目

区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算との比較 ①-② (円)
職員給与費	86,804,000	82,257,278	4,546,722

ウ 他会計からの補助金

区 分	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	予算との比較 ①-② (円)
一般会計補助金	870,000,000	870,000,000	—
公共下水道事業	500,000,000	500,000,000	—
特定公共下水道事業	30,000,000	30,000,000	—
農業集落排水事業	340,000,000	340,000,000	—

3 経営成績

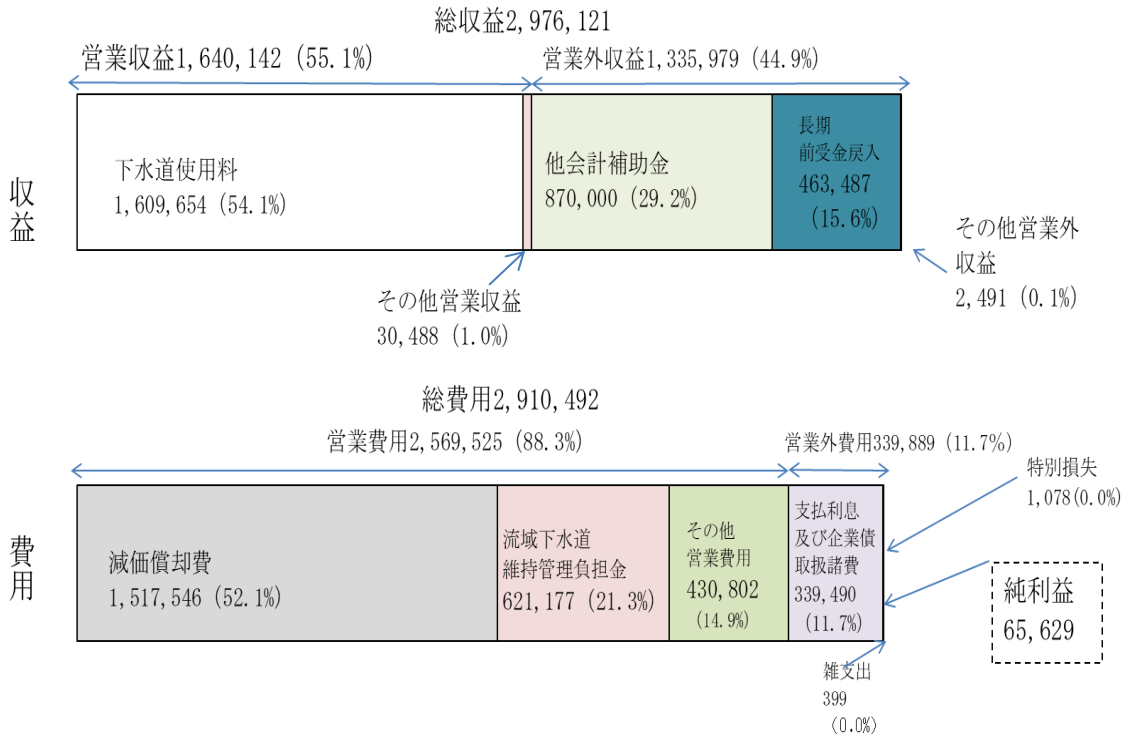
(1) 総収益及び総費用

総収益、総費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

区分	令和3年度			令和2年度 金額 ② (円)	令和元年度 金額 ② (円)	平成30年度 金額 (円)
	金額 ① (円)	対前年度比較 ①-② (円)	増減率 (%)			
総収益	2,976,120,928	△ 22,401,394	△ 0.7	2,998,522,322	2,290,060,525	2,356,424,558
営業収益	1,640,142,345	78,080,457	5.0	1,562,061,888	1,381,227,646	1,367,979,362
営業外収益	1,335,978,583	△ 99,777,535	△ 6.9	1,435,756,118	908,832,879	988,386,058
特別利益	0	△ 704,316	皆減	704,316	0	59,138
総費用	2,910,492,109	△ 20,175,796	△ 0.7	2,930,667,905	2,342,337,833	2,256,058,706
営業費用	2,569,525,478	27,127,479	1.1	2,542,397,999	2,025,112,683	1,919,802,109
営業外費用	339,888,445	△ 41,736,361	△ 10.9	381,624,806	317,225,150	335,780,729
特別損失	1,078,186	△ 5,566,914	△ 83.8	6,645,100	0	475,868
当年度純利益	65,628,819	△ 2,225,598		67,854,417	△ 52,277,308	100,365,852

総収益・総費用の構成と純利益

(単位：千円)



総収益は2,976,120,928円で、前年度より22,401,394円（0.7%）減少し、総費用は2,910,492,109円で、前年度より20,175,796円（0.7%）減少している。この結果、当年度は65,628,819円の純利益を計上している。

営業収益は1,640,142,345円で、前年度より78,080,457円（5.0%）増加している。これは公共下水道使用料が45,008,032円（3.6%）及び特定公共下水道使用料が32,431,997円（24.0%）増加したこと等によるものである。

営業外収益は1,335,978,583円で、前年度より99,777,535円（6.9%）減少している。これは他会計補助金が100,942,944円（10.4%）及び雑収益が356,341円（23.8%）減少したことによるものである。

営業費用は2,569,525,478円で、前年度より27,127,479円（1.1%）増加している。増減の主な内容を使途別で見ると、流域下水道維持管理負担金25,385,741円（4.3%）、管渠費21,350,582円（59.2%）及び減価償却費10,177,485円（0.7%）が増加し、資産減耗費28,882,372円（86.3%）が減少している。

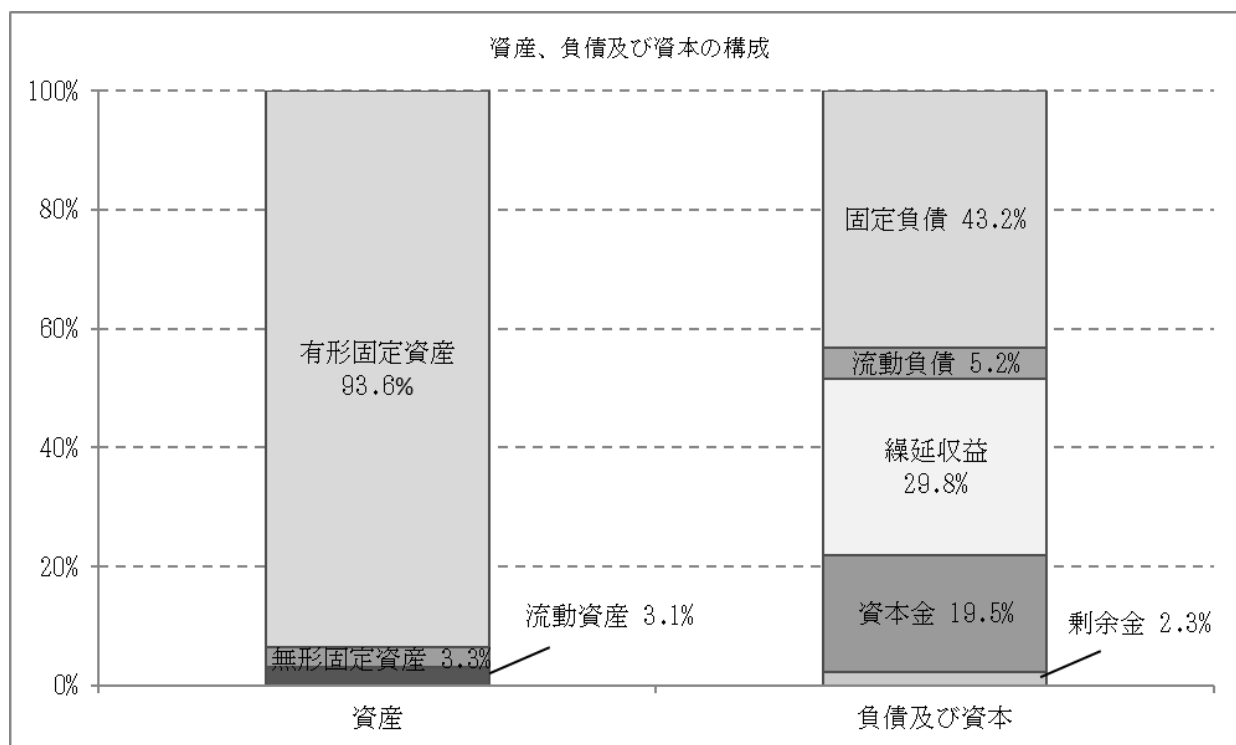
営業外費用は339,888,445円で、前年度より41,736,361円（10.9%）減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費37,961,590円（10.1%）等の減少によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の貸借対照表の状況は、次のとおりである。

区 分		令和3年度			令和2年度
		金 額 ① (円)	対前年度比較 ①-② (円)	増減率 (%)	金 額 ② (円)
資 産	固 定 資 産	41,945,279,671	△ 315,330,683	△ 0.7	42,260,610,354
	有形固定資産	40,508,352,651	△ 208,698,642	△ 0.5	40,717,051,293
	無形固定資産	1,436,927,020	△ 106,632,041	△ 6.9	1,543,559,061
	流 動 資 産	1,344,253,968	220,633,909	19.6	1,123,620,059
	合 計	43,289,533,639	△ 94,696,774	△ 0.2	43,384,230,413
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	18,691,256,611	△ 968,193,441	△ 4.9	19,659,450,052
	流 動 負 債	2,272,095,147	55,526,785	2.5	2,216,568,362
	繰 延 収 益	12,883,183,540	△ 244,762,908	△ 1.9	13,127,946,448
	資 本 金	8,440,071,070	760,311,000	9.9	7,679,760,070
	自己資本金	8,440,071,070	760,311,000	9.9	7,679,760,070
	剰 余 金	1,002,927,271	302,421,790	43.2	700,505,481
	資本剰余金	381,259,325	236,792,971	163.9	144,466,354
	利益剰余金	621,667,946	65,628,819	11.8	556,039,127
	合 計	43,289,533,639	△ 94,696,774	△ 0.2	43,384,230,413



資産合計と負債・資本合計はそれぞれ43,289,533,639円で、前年度に比較して94,696,774円（0.2%）の減となっている。

ア 資産について

固定資産は41,945,279,671円で、前年度より315,330,683円（0.7%）の減となっている。これは構築物の減価償却1,200,611,406円（11.3%）等の減少によるものである。

流動資産は1,344,253,968円（現金預金443,693,966円、未収金190,835,002円等）で、前年度より220,633,909円（19.6%）の増となっている。これは前払金611,525,000円（624.0%）等の増加によるものである。

未収金の主な内訳は、営業未収金が下水道使用料で175,836,989円、資本的収入の未収金が受益者負担金で4,652,680円となっている。

イ 負債及び資本について

固定負債は18,691,256,611円（企業債18,691,256,611円）で、前年度より968,193,441円（4.9%）の減となっている。これは企業債918,193,441円（4.7%）の減少によるものである。

流動負債は2,272,095,147円（企業債2,123,893,440円、他会計借入金50,000,000円、未払金79,517,707円、引当金7,027,000円等）で、前年度より55,526,785円（2.5%）の増となっている。これは企業債44,584,242円（2.1%）の増加によるものである。

また、未払金の内訳は営業未払金79,517,707円である。

繰延収益は12,883,183,540円（長期前受金16,734,473,990円、収益化累計額△3,851,290,450円）で、前年度より244,762,908円（1.9%）減となっている。これは収益化累計額446,929,952円（13.1%）の減少によるものである。

資本金は8,440,071,070円で、前年度より760,311,000円（9.9%）増となっている。これは他会計からの出資金の増加によるものである。

剰余金は1,002,927,271円で、前年度より302,421,790円（43.2%）増となっている。これは非償却資産に係る財源の資本計上分236,792,971円、当年度純利益65,628,819円によるものである。

(2) 下水道使用料の収納状況

当年度の下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	(消費税込)				
	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)
現年度分	1,770,619,374	1,599,372,357	—	171,247,017	90.3
公共下水道	1,405,954,104	1,267,480,898	—	138,473,206	90.2
特定公共下水道	184,486,707	168,390,940	—	16,095,767	91.3
農業集落排水	180,178,563	163,500,519	—	16,678,044	90.7
過年度分	173,015,940	166,366,873	2,059,095	4,589,972	96.2
公共下水道	141,123,108	135,033,203	2,059,095	4,030,810	95.7
特定公共下水道	14,350,360	14,341,776	—	8,584	99.9
農業集落排水	17,542,472	16,991,894	—	550,578	96.9
計	1,943,635,314	1,765,739,230	2,059,095	175,836,989	90.8

下水道使用料は調定額が1,943,635,314円（現年度分1,770,619,374円、過年度分173,015,940円）で前年度より102,576,964円（5.6%）増加している。

収入済額は1,765,739,230円（現年度分1,599,372,357円、過年度分166,366,873円）で前年度より98,221,438円（5.9%）増加している。

収入未済額は175,836,989円（現年度分171,247,017円、過年度分4,589,972円）で、前年度より2,721,919円（1.6%）増加している。

現年度分の収納率は90.3%で、前年度より0.2ポイント上回っている。過年度分の収納率は96.2%で、前年度より0.8ポイント上回っている。

不納欠損処分は、公共下水道使用料で、平成23年度から28年度までの使用者の行方不明等により60件、2,059,095円について行っている。全体で前年度の55件、425,488円より1,633,607円（383.9%）増加している。

(3) 受益者負担金の収納状況

当年度の公共下水道事業の受益者負担金の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)
現年度分	25,394,130	21,564,040	—	3,830,090	84.9
過年度分	2,862,060	1,940,270	99,200	822,590	67.8
計	28,256,190	23,504,310	99,200	4,652,680	83.2

受益者負担金は調定額が28,256,190円（現年度分25,394,130円、過年度分2,862,060円）で前年度より1,115,160円（3.8%）減少し、収入済額は23,504,310円（現年度分21,564,040円、過年度分1,940,270円）で前年度より2,397,480円（9.3%）減少している。

収入未済額は4,652,680円（現年度分3,830,090円、過年度分822,590円）で、前年度より1,789,720円（62.5%）増加している。

現年度分の収納率は84.9%で、前年度を9.2ポイント下回っている。過年度分の収納率は67.8%で、前年度を3.7ポイント上回っている。

不納欠損処分は、平成19年度から平成25年度分までの執行停止により8件、99,200円について行っており、前年度の14件、606,600円より507,400円（83.6%）減少している。

(4) 経営分析表

項 目			
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	× 100
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	× 100
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 資本}}$	× 100
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	× 100
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}}$ (有形固定資産-土地-立木-建設仮勘定) + 無形固定資産 + 当年度減価償却額	× 100
損 益 関 係 比 率	総収益対総費用比率 (総支出比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	× 100
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	× 100
	損益勘定職員給与費対下水道使用料収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{下水道使用料収益}}$	× 100
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	× 100
	企業債償還元金対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}}$	× 100

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
96.9 %	97.4 %	96.9 %	95.4 %	96.8 %	総資産に占める固定資産の割合。低いほど良い。
3.1 %	2.6 %	3.1 %	4.6 %	3.2 %	総資産に占める流動資産の割合。高い方が良い。
43.2 %	45.3 %	53.0 %	54.1 %	56.7 %	総資本に占める長期負債の割合。低いほど良い。
51.6 %	49.6 %	41.7 %	39.5 %	37.3 %	自己資本の割合。高いほど経営が安定している。
102.3 %	102.7 %	102.3 %	101.9 %	103.0 %	固定資産が自己資本と固定負債の範囲で賄われているかを示す。100%以下が望ましい。
187.9 %	196.5 %	232.2 %	241.6 %	259.1 %	固定資産に投ぜられている額が自己資本によって賄われているかを示す。100%以下が望ましい。
59.2 %	50.7 %	36.5 %	72.0 %	53.7 %	支払能力を示す。100%以上であることが必要で、100%未満は資金繰りが厳しい状態。
0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.1 回	0.1 回	自己資本の活動状況を示す。高いほど良い。
0.0 回	0.0 回	0.0 回	0.0 回	0.0 回	設備利用の適否を示す。高いほど設備の利用度が高く、低いほど投資が過大である。
1.2 回	1.3 回	1.1 回	1.1 回	1.5 回	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。
7.3 回	7.7 回	9.5 回	9.7 回	9.7 回	未収金の回収の速さを示す。高いほど未収金のまま固定する期間が短い。
3.6 %	3.5 %	3.4 %	3.3 %	3.2 %	減価償却費を固定資産の簿価と比較する。固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
102.3 %	102.3 %	97.8 %	104.5 %	98.5 %	高いほど経営状況が良い。100%未満は赤字。
63.8 %	61.4 %	68.2 %	71.3 %	72.4 %	営業活動の採算性を示す。100%以上が望ましい。
4.2 %	4.4 %	4.6 %	4.4 %	4.4 %	下水道使用料収益に占める損益勘定職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
5.0 %	4.7 %	5.5 %	5.5 %	5.5 %	営業収益に対する職員給与費の割合を示す。低い方が生産性がよい。
137.0 %	134.1 %	148.0 %	148.7 %	150.4 %	内部留保額に占める償還の割合を示す。低いほど良い。

5 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

	(単位 円)	
	令和3年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	65,628,819	67,854,417
固定資産減価償却費	1,517,545,827	1,507,368,342
固定資産除却費	4,586,625	33,468,997
引当金の増減額	349,934	992,165
長期前受金戻入額	△ 463,487,245	△ 463,315,495
受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 109
支払利息	339,489,896	377,451,486
有形固定資産売却損益	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	23,497,906	△ 64,971,862
未払金の増減額	△ 435,457	40,024,972
前払金の増減額 (△は増加)	△ 611,525,000	120,359,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	-	-
その他の流動負債の増減額	10,857,000	△ 254,300
小 計	886,508,196	1,618,977,613
利息及び配当金の受取額	109	109
利息の支払額	△ 339,489,896	△ 377,451,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	547,018,409	1,241,526,236
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,125,847,312	△ 1,044,973,493
有形固定資産の売却による収入	-	681,016
無形固定資産の取得による支出	△ 17,854,795	△ 34,646,011
国庫補助金等による収入	392,417,646	388,029,369
補助金等の返還による支出	-	△ 3,537,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 751,284,461	△ 694,446,836
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	700,000,000	0
一時借入の返済による支出	△ 700,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,205,700,000	816,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,079,309,199	△ 2,022,092,148
一般会計借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000
一般会計からの出資による収入	760,311,000	925,505,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,298,199	△ 329,687,148
資金増加額 (又は減少額)	△ 367,564,251	217,392,252
資金期首残高	811,258,217	593,865,965
資金期末残高	443,693,966	811,258,217

資金収支の状況をみると、業務活動で獲得した資金547,018,409円を投資活動で751,284,461円及び財務活動で163,298,199円消費した結果、367,564,251円の資金減となり、期末残高は443,693,966円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

長期前受金戻入額463,487,245円等があるものの、固定資産減価償却費1,517,545,827円等により、547,018,409円のプラスとなっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入が392,417,646円あるものの、有形固定資産の取得による支出1,125,847,312円等により、751,284,461円のマイナスとなっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が1,205,700,000円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2,079,309,199円等により163,298,199円のマイナスとなっている。

決 算 審 査 資 料

附表1 比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度				令和2年度		令和元年度	
	金額①	構成比	対前年度比較		金額②	構成比	金額	構成比
			金額①-②	増減率				
1 営業収益	1,640,142,345	55.1	78,080,457	5.0	1,562,061,888	52.1	1,381,227,646	60.3
(1) 下水道使用料	1,609,653,995	54.1	77,783,098	5.1	1,531,870,897	51.1	1,347,652,372	58.8
公共下水道	1,278,140,099	42.9	45,008,032	3.6	1,233,132,067	41.1	1,215,854,606	53.1
特定公共下水道	167,715,196	5.6	32,431,997	24.0	135,283,199	4.5	131,797,766	5.8
農業集落排水事業	163,798,700	5.5	343,069	0.2	163,455,631	5.5	0	—
(2) 受託工事収益	0	0.0	—	—	0	—	0	—
(3) その他の営業収益	30,488,350	1.0	297,359	1.0	30,190,991	1.0	33,575,274	1.5
2 営業外収益	1,335,978,583	44.9	△ 99,777,535	△ 6.9	1,435,756,118	47.9	908,832,879	39.7
(1) 受取利息及び配当金	109	0.0	—	—	109	0.0	146	0.0
(2) 他会計補助金	870,000,000	29.2	△ 100,942,944	△ 10.4	970,942,944	32.4	595,428,000	26.0
(3) その他補助金	1,350,000	0.0	1,350,000	皆増	0	—	62,519,000	2.7
(4) 長期前受金戻入	463,487,245	15.6	171,750	0.0	463,315,495	15.5	242,483,208	10.6
(5) 雑収益	1,141,229	0.0	△ 356,341	△ 23.8	1,497,570	0.0	8,402,525	0.4
3 特別利益	0	0.0	△ 704,316	皆減	704,316	0.0	0	—
事業収益合計	2,976,120,928	100.0	△ 22,401,394	△ 0.7	2,998,522,322	100.0	2,290,060,525	100.0
4 営業費用	2,569,525,478	88.3	27,127,479	1.1	2,542,397,999	86.8	2,025,112,683	86.5
(1) 管渠費	57,443,698	2.0	21,350,582	59.2	36,093,116	1.2	151,150,631	6.5
(2) 処理場費	241,495,271	8.3	△ 4,302,449	△ 1.8	245,797,720	8.4	157,874,745	6.7
(3) 受託事業費	6,877,380	0.2	△ 366,541	△ 5.1	7,243,921	0.2	7,501,335	0.3
(4) 流域下水道維持管理負担金	621,176,636	21.3	25,385,741	4.3	595,790,895	20.3	567,284,601	24.2
(5) 業務費	76,729,461	2.6	2,193,705	2.9	74,535,756	2.5	60,454,304	2.6
(6) 総係費	42,628,969	1.5	762,692	1.8	41,866,277	1.4	39,543,322	1.7
(7) 減価償却費	1,517,545,827	52.1	10,177,485	0.7	1,507,368,342	51.4	1,024,703,511	43.7
(8) 資産減耗費	4,586,625	0.2	△ 28,882,372	△ 86.3	33,468,997	1.1	16,583,801	0.7
(9) その他営業費用	1,041,611	0.0	808,636	347.1	232,975	0.0	16,433	0.0
5 営業外費用	339,888,445	11.7	△ 41,736,361	△ 10.9	381,624,806	13.0	317,225,150	13.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	339,489,896	11.7	△ 37,961,590	△ 10.1	377,451,486	12.9	300,796,203	12.8
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	—	—	0	—	0	—
(3) 雑支出	398,549	0.0	△ 3,774,771	△ 90.5	4,173,320	0.1	16,428,947	0.7
6 特別損失	1,078,186	0.0	△ 5,566,914	△ 83.8	6,645,100	0.2	0	—
事業費用合計	2,910,492,109	100.0	△ 20,175,796	△ 0.7	2,930,667,905	100.0	2,342,337,833	100.0

当年度純利益	65,628,819		△ 2,225,598		67,854,417		100,841,720	
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	556,039,127		67,854,417	13.9	488,184,710		439,620,298	
その他未処分利益剰余金変動額	0		—	—	0		0	
当年度未処分利益剰余金	621,667,946		65,628,819	11.8	556,039,127		540,462,018	

附表 2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度期末				令和2年度期末		令和元年度期末	
	金額 ①	構成比	対前年度比較		金額 ②	構成比	金額	構成比
			金額 ①-②	増減率				
1 固定資産	41,945,279,671	96.9	△ 315,330,683	△ 0.7	42,260,610,354	97.4	29,760,817,925	96.9
(1) 有形固定資産	40,508,352,651	93.6	△ 208,698,642	△ 0.5	40,717,051,293	93.8	28,124,923,430	91.6
土地	1,140,552,494	2.6	710,686,574	165.3	429,865,920	1.0	211,531,700	0.7
立木	4,132,808	0.0	—	—	4,132,808	0.0	4,132,808	0.0
建物	358,275,062	0.8	△ 19,122,910	△ 5.1	377,397,972	0.9	94,985,090	0.3
構築物	37,360,106,651	86.3	△ 973,796,016	△ 2.5	38,333,902,667	88.4	27,106,337,207	88.2
機械及び装置	992,429,554	2.3	△ 142,197,352	△ 12.5	1,134,626,906	2.6	551,827,938	1.8
車輛運搬具	0	0.0	—	—	0	—	0	—
工具器具及び備品	107,790	0.0	△ 20,230	△ 15.8	128,020	0.0	151,276	0.0
その他有形固定資産	8,088,243	0.0	△ 335,263	△ 4.0	8,423,506	0.0	8,881,769	0.0
建設仮勘定	644,660,049	1.5	216,086,555	50.4	428,573,494	1.0	147,075,642	0.5
(2) 無形固定資産	1,436,927,020	3.3	△ 106,632,041	△ 6.9	1,543,559,061	3.6	1,635,894,495	5.3
施設利用権	1,436,860,353	3.3	△ 106,598,708	△ 6.9	1,543,459,061	3.6	1,635,894,495	5.3
その他無形固定資産	66,667	0.0	△ 33,333	△ 33.3	100,000	0.0	0	—
2 流動資産	1,344,253,968	3.1	220,633,909	19.6	1,123,620,059	2.6	961,123,675	3.1
(1) 現金預金	443,693,966	1.0	△ 367,564,251	△ 45.3	811,258,217	1.9	593,865,965	1.9
(2) 未収金	192,719,971	0.5	△ 23,497,906	△ 10.9	216,217,877	0.5	151,246,015	0.5
(3) 貸倒引当金	△ 1,884,969	0.0	171,066	8.3	△ 2,056,035	0.00	△ 2,547,305	△ 0.0
(4) 前払金	709,525,000	1.6	611,525,000	624.0	98,000,000	0.0	218,359,000	0.0
(5) その他流動資産	200,000	0.0	—	—	200,000	0.2	200,000	0.7
3 繰延勘定	0	0.0	—	—	0	—	0	—
開発費	0	0.0	—	—	0	—	0	—
資産合計	43,289,533,639	100.0	△ 94,696,774	△ 0.2	43,384,230,413	100.0	30,721,941,600	100.0

(単位：円、%)

区 分	令和3年度期末				令和2年度期末		令和元年度期末	
	金額①	構成比	対前年度比較		金額②	構成比	金額	構成比
			金額①-②	増減率				
4 固定負債	18,691,256,611	43.2	△ 968,193,441	△ 4.9	19,659,450,052	45.3	16,277,272,093	53.0
(1) 修繕引当金	0	0.0	—	—	0	—	0	—
(2) 企業債	18,691,256,611	43.2	△ 918,193,441	△ 4.7	19,609,450,052	45.2	16,177,272,093	52.7
(3) 他会計借入金	0	0.0	△ 50,000,000	皆減	50,000,000	0.1	100,000,000	0.3
5 流動負債	2,272,095,147	5.2	55,526,785	2.5	2,216,568,362	5.1	1,628,558,034	5.3
(1) 企業債	2,123,893,440	4.9	44,584,242	2.1	2,079,309,198	4.8	1,531,213,542	5.0
(2) 一時借入金	0	0.0	—	—	0	—	0	—
(3) 他会計借入金	50,000,000	0.1	—	—	50,000,000	0.1	50,000,000	0.2
(4) 未払金	79,517,707	0.2	△ 435,457	△ 0.5	79,953,164	0.2	39,928,192	0.1
(5) 引当金	7,027,000	0.0	521,000	8.0	6,506,000	0.0	6,362,000	0.0
(6) その他流動負債	11,657,000	0.0	10,857,000	1,357.1	800,000	0.0	1,054,300	0.0
6 繰延収益	12,883,183,540	29.8	△ 244,762,908	△ 1.9	13,127,946,448	30.3	7,677,650,893	25.0
(1) 長期前受金	16,734,473,990	38.7	202,167,044	1.2	16,532,306,946	38.1	10,643,223,365	34.6
(2) 収益化累計額	△ 3,851,290,450	△ 8.9	△ 446,929,952	△ 13.1	△ 3,404,360,498	△ 7.9	△ 2,965,572,472	△ 9.7
7 資本金	8,440,071,070	19.5	760,311,000	9.9	7,679,760,070	17.7	4,586,157,108	14.9
(1) 自己資本金	8,440,071,070	19.5	760,311,000	9.9	7,679,760,070	17.7	4,586,157,108	14.9
(2) 借入資本金	0	0.0	—	—	0	—	0	—
8 剰余金	1,002,927,271	2.3	302,421,790	43.2	700,505,481	1.6	552,303,472	1.8
(1) 資本剰余金	381,259,325	0.9	236,792,971	163.9	144,466,354	0.3	64,118,762	0.2
受贈財産評価額	0	0.0	—	—	0	—	0	—
国県補助金	377,140,409	0.9	236,792,971	168.7	140,347,438	0.3	64,041,869	0.2
工事負担金	4,118,916	0.0	—	—	4,118,916	0.0	76,893	0.0
(2) 利益剰余金	621,667,946	1.4	65,628,819	11.8	556,039,127	1.3	488,184,710	1.6
減債積立金	0	0.0	—	—	0	—	0	—
利益積立金	0	0.0	—	—	0	—	0	—
建設改良積立金	0	0.0	—	—	0	—	0	—
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	621,667,946	1.4	65,628,819	11.8	556,039,127	1.3	488,184,710	1.6
負債・資本合計	43,289,533,639	100.0	△ 94,696,774	△ 0.2	43,384,230,413	100.0	30,721,941,600	100.0

